

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,575,680	4,434,351	9,025,923
経常利益(千円)	60,562	105,987	468,048
四半期(当期)純利益(千円)	17,374	30,387	196,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,026	26,686	317,583
純資産額(千円)	6,820,242	7,033,158	7,134,566
総資産額(千円)	10,157,713	10,539,520	11,588,022
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.35	4.18	26.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.4	64.7	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,367	778,407	1,333,044
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,230	130,084	177,596
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,406	283,712	121,490
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,324,895	1,513,377	1,148,878

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.29	8.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要、エコカー補助金をはじめ各種の政策効果を背景に緩やかに回復して参りましたが、欧州債務危機、新興国経済の減速、円高の長期化等の下振れ要因が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは商品ラインナップの拡充を図り、国内外での展示会に積極的に参加し、主力製商品を広くアピールするとともに、新規市場開拓等受注獲得に注力して参りました。売上高につきましては、前連結会計年度よりずれ込んでおりました大口案件が全て検収されたことに加え、第3四半期以降売上予定の案件が一部前倒して計上できたことにより、前年同期比858百万円増加いたしました。損益面におきましては、低採算の案件もあり売上高総利益率が前年同期比6.3ポイント低下いたしました。増収による利益の積み増しに加え、人件費やサービス費等の圧縮による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益以下の段階利益は増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,434百万円（前年同期比24.0%増）、売上総利益は787百万円（同8.4%減）、営業利益は77百万円（同108.3%増）、経常利益は105百万円（同75.0%増）、四半期純利益は30百万円（同74.9%増）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

#### 産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では4,135百万円（前年同期比29.7%増）でありました。このうち製剤機が174百万円（同39.1%減）、検査装置が398百万円（同29.5%減）、一連ラインが561百万円（同28.6%減）、部品が301百万円（同20.2%減）と減少いたしました。充填機が1,205百万円（同503.1%増）、包装機が847百万円（同119.0%増）、改造・調整・修理が645百万円（同10.3%増）と好調に推移いたしました。

#### 工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高243百万円（前年同期比12.6%増）となりました。内訳では、人造ダイヤ123百万円（同7.4%増）、原石82百万円（同8.9%増）、パウダー28百万円（同13.3%増）等となっております。

#### その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高55百万円（前年同期比67.7%減）であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,048百万円減少し、10,539百万円となりました。これは主として現金及び預金が362百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が972百万円、仕掛品が454百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比947百万円減少し、3,506百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が800百万円、短期借入金が145百万円減少したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払い1123百万円により、7,033百万円となり前連結会計年度末比101百万円の減少となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,513百万円となり、前連結会計年度末より364百万円増加となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は778百万円（前年同期は411百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少799百万円等により減少したものの、税金等調整前四半期純利益106百万円に加え、売上債権の減少972百万円、たな卸資産の減少445百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は130百万円（前年同期は196百万円の取得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入440百万円等により増加したものの、貸付けによる支出549百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は283百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主に短期借入金の返済145百万円、配当金の支払額123百万円等により減少したものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,996千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,920,320	7,920,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,920,320	-	669,700	-	695,975

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.2
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	598	7.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	362	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	272	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.3
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.6
竹田 和平	名古屋市天白区	204	2.6
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.5
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.2
森崎 真規子	兵庫県西宮市	173	2.2
計	-	3,498	44.1

(注) 上記のほか、自己株式が642千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 642,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,260,500	72,605	-
単元未満株式	普通株式 17,520	-	-
発行済株式総数	7,920,320	-	-
総株主の議決権	-	72,605	-

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	642,300	-	642,300	8.11
計	-	642,300	-	642,300	8.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,232,778	1,595,777
受取手形及び売掛金	4,048,003	3,075,595
有価証券	218,445	284,770
商品及び製品	57,072	62,961
仕掛品	1,758,068	1,303,276
原材料	59,529	63,121
前渡金	970,231	922,936
繰延税金資産	172,316	160,151
その他	467,813	529,333
貸倒引当金	2,571	1,661
流動資産合計	8,981,687	7,996,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,007	291,721
土地	476,274	476,274
その他(純額)	54,415	50,251
有形固定資産合計	832,698	818,247
無形固定資産		
のれん	31,949	27,385
その他	22,160	21,835
無形固定資産合計	54,110	49,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,511	1,043,804
長期預金	201,500	201,200
その他	421,591	430,820
貸倒引当金	75	36
投資その他の資産合計	1,719,527	1,675,787
固定資産合計	2,606,335	2,543,255
資産合計	11,588,022	10,539,520



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,949	1,981,641
短期借入金	235,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	35,375	37,440
前受金	712,624	731,716
賞与引当金	87,739	84,898
その他	181,177	185,499
流動負債合計	4,053,785	3,131,116
固定負債		
長期借入金	51,860	41,900
退職給付引当金	228,536	203,669
役員退職慰労引当金	70,387	72,724
その他	48,886	56,950
固定負債合計	399,670	375,244
負債合計	4,453,456	3,506,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,693,801	5,600,461
自己株式	350,381	350,398
株主資本合計	6,709,094	6,615,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,776	219,628
繰延ヘッジ損益	8,419	11,643
為替換算調整勘定	5,566	5,161
その他の包括利益累計額合計	217,629	202,823
少数株主持分	207,843	214,598
純資産合計	7,134,566	7,033,158
負債純資産合計	11,588,022	10,539,520

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,575,680	4,434,351
売上原価	2,716,195	3,647,138
売上総利益	859,485	787,212
販売費及び一般管理費	822,104	709,329
営業利益	37,380	77,883
営業外収益		
受取利息	8,002	12,756
受取配当金	12,955	13,765
負ののれん償却額	4,287	-
その他	5,937	3,954
営業外収益合計	31,182	30,476
営業外費用		
支払利息	901	894
投資有価証券評価損	6,110	1,035
その他	989	442
営業外費用合計	8,001	2,372
経常利益	60,562	105,987
特別利益		
固定資産売却益	10,355	37
特別利益合計	10,355	37
特別損失		
固定資産売却損	-	4
会員権評価損	3,350	-
特別損失合計	3,350	4
税金等調整前四半期純利益	67,567	106,020
法人税、住民税及び事業税	23,054	35,904
法人税等調整額	16,746	28,063
法人税等合計	39,801	63,968
少数株主損益調整前四半期純利益	27,766	42,051
少数株主利益	10,391	11,664
四半期純利益	17,374	30,387

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,766	42,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,513	4,292
繰延ヘッジ損益	13,702	20,063
為替換算調整勘定	2,577	404
その他の包括利益合計	31,793	15,365
四半期包括利益	4,026	26,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,143	15,581
少数株主に係る四半期包括利益	9,116	11,104

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,567	106,020
減価償却費	20,701	20,430
のれん償却額	4,564	4,564
負ののれん償却額	4,287	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,712	2,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,251	24,866
長期未払金の増減額(は減少)	523,892	-
受取利息及び受取配当金	20,957	26,522
支払利息	901	894
売上債権の増減額(は増加)	1,010,966	972,795
前受金の増減額(は減少)	329,817	18,582
たな卸資産の増減額(は増加)	474,093	445,537
仕入債務の増減額(は減少)	362,070	799,982
前渡金の増減額(は増加)	332,776	47,295
その他	14,856	11,564
小計	325,954	750,343
利息及び配当金の受取額	19,871	20,510
利息の支払額	901	934
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	104,382	8,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,367	778,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,700	70,700
定期預金の払戻による収入	172,500	72,500
有価証券の償還による収入	210,000	30,788
有形固定資産の取得による支出	6,138	5,930
投資有価証券の取得による支出	10,872	37,283
貸付けによる支出	-	549,000
貸付金の回収による収入	-	440,462
その他	1,441	10,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,230	130,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	145,000
長期借入金の返済による支出	9,960	9,960
自己株式の取得による支出	49,474	-
配当金の支払額	111,162	123,593
少数株主への配当金の支払額	5,350	4,350
その他	459	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,406	283,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,001	364,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,897	1,148,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,324,895	1,513,377

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	51,534千円	225,852千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当等	218,547千円	217,450千円
退職給付費用	3,588	1,435
役員退職慰労引当金繰入額	2,353	2,337
賞与引当金繰入額	39,252	36,306

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,407,295千円	1,595,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,400	82,400
現金及び現金同等物	2,324,895	1,513,377

( 株主資本等関係 )

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,727	17.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	3,188,761	216,662	3,405,423	170,257	3,575,680	-	3,575,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	3,188,761	216,662	3,405,423	170,257	3,575,680	-	3,575,680
セグメント利益	281,669	27,506	309,176	38,920	348,096	310,715	37,380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 310,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	4,135,379	243,932	4,379,312	55,038	4,434,351	-	4,434,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	4,135,379	243,932	4,379,312	55,038	4,434,351	-	4,434,351
セグメント利益	263,668	32,113	295,782	13,644	309,426	231,543	77,883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 231,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円35銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,374	30,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,374	30,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,383	7,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ミューチュアル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。